



平成 27 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 脇阪 聡史
コ ー ド 9 4 0 5 東証（市場第 1 部）
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号
問 合 せ 先 経理局長 角田 正人
TEL (06) 6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金 6 億 5 千万円)の平成 27 年 3 月期決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

平成 27 年 3 月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

2. 当社の親会社等について(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の顧問だった持田周三氏が、平成 27 年 3 月 31 日まで当社の社外取締役でした。なお平成 27 年 4 月 1 日以降、同社社長付 梅田正行氏が当社の非常勤取締役です。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

平成 27 年 3 月期 決算短信

平成 27 年 5 月 29 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏 名 井 上 直 樹

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	436,136	△7.1	7,572	△23.4	13,159	△22.5	5,452	△57.6
26 年 3 月期	469,522	△0.5	9,889	△15.0	16,979	△2.0	12,848	7.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期 18,204 百万円 (1.2%) 26 年 3 月期 17,995 百万円 (8.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	1,765.97	—	1.7	2.2	1.7
26 年 3 月期	4,160.91	—	4.1	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 4,865 百万円 26 年 3 月期 5,931 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	594,628	338,307	55.2	106,341.24
26 年 3 月期	575,966	333,749	56.2	104,894.76

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 328,332 百万円 26 年 3 月期 323,910 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	18,482	△3,203	△1,510	72,381
26 年 3 月期	21,281	△36,066	△3,107	58,703

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
26 年 3 月期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 224	% 1.68	% 0.1
27 年 3 月期	円 銭 25.00	円 銭 45.00	円 銭 70.00	百万円 224	% 3.96	% 0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,200,000株	26年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	27年3月期	112,463株	26年3月期	112,045株
③期中平均株式数	27年3月期	3,087,537株	26年3月期	3,087,955株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	288,629	△7.9	3,804	△33.8	6,541	△21.6	640	△89.1
26年3月期	313,514	△0.4	5,747	△9.8	8,344	△6.6	5,891	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	200.02	—
26年3月期	1,841.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	421,263	192,858	45.8	60,268.26
26年3月期	415,039	196,761	47.4	61,488.10

(参考) 自己資本 27年3月期 192,858百万円 26年3月期 196,761百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中である。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,581	49,557
受取手形及び売掛金	32,026	30,972
リース投資資産	3,499	2,843
有価証券	49,500	74,300
商品及び製品	1,246	1,424
仕掛品	99	70
原材料及び貯蔵品	758	667
繰延税金資産	4,007	4,028
その他	15,479	11,963
貸倒引当金	△71	△28
流動資産合計	169,127	175,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,268	268,836
減価償却累計額	△162,084	△166,595
建物及び構築物（純額）	106,183	102,241
機械装置及び運搬具	66,965	65,664
減価償却累計額	△56,745	△57,348
機械装置及び運搬具（純額）	10,219	8,315
土地	66,876	66,763
建設仮勘定	990	5,898
その他	15,639	15,598
減価償却累計額	△12,228	△12,632
その他（純額）	3,411	2,966
有形固定資産合計	187,681	186,184
無形固定資産	11,925	12,090
投資その他の資産		
投資有価証券	154,441	174,982
長期貸付金	1,035	936
繰延税金資産	37,383	35,385
その他	14,626	9,567
貸倒引当金	△255	△318
投資その他の資産合計	207,232	220,553
固定資産合計	406,838	418,828
資産合計	575,966	594,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,094	35,242
短期借入金	1,540	1,540
リース債務	1,262	1,108
未払費用	13,440	13,257
未払法人税等	420	844
返品調整引当金	531	637
役員賞与引当金	26	22
建替関連損失引当金	332	1,253
資産除去債務	5	95
その他	21,922	22,701
流動負債合計	78,575	76,702
固定負債		
リース債務	2,331	1,830
繰延税金負債	147	212
役員退職慰労引当金	910	841
退職給付に係る負債	129,594	145,985
建替関連損失引当金	1,768	141
資産除去債務	2,065	2,052
長期預り保証金	25,681	25,254
その他	1,141	3,300
固定負債合計	163,641	179,618
負債合計	242,217	256,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	303,351	295,364
自己株式	△6,758	△6,784
株主資本合計	298,116	290,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,619	32,909
繰延ヘッジ損益	427	936
為替換算調整勘定	△88	△38
退職給付に係る調整累計額	5,836	4,421
その他の包括利益累計額合計	25,793	38,229
少数株主持分	9,838	9,974
純資産合計	333,749	338,307
負債純資産合計	575,966	594,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	469,522	436,136
売上原価	332,224	308,927
売上総利益	137,298	127,209
販売費及び一般管理費	127,408	119,636
営業利益	9,889	7,572
営業外収益		
受取利息	120	127
受取配当金	775	1,017
受取手数料	316	326
持分法による投資利益	5,931	4,865
その他	500	453
営業外収益合計	7,644	6,790
営業外費用		
支払利息	69	56
寄付金	352	987
その他	131	159
営業外費用合計	554	1,203
経常利益	16,979	13,159
特別利益		
固定資産売却益	145	158
投資有価証券売却益	0	3,248
負ののれん発生益	229	-
建替関連損失引当金戻入額	431	1
退職給付制度改定益	2,310	-
その他	126	166
特別利益合計	3,243	3,574
特別損失		
固定資産売却損	65	23
固定資産除却損	872	657
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	0	-
持分変動損失	47	-
減損損失	171	325
土壌処理費用	-	181
建替関連損失引当金繰入額	424	233
その他	294	133
特別損失合計	1,876	1,565
税金等調整前当期純利益	18,346	15,169
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,991
法人税等調整額	4,106	7,441
法人税等合計	5,152	9,432
少数株主損益調整前当期純利益	13,194	5,736
少数株主利益	345	284
当期純利益	12,848	5,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,194	5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,007	9,353
繰延ヘッジ損益	△18	△19
為替換算調整勘定	40	34
退職給付に係る調整額	-	△1,671
持分法適用会社に対する持分相当額	771	4,771
その他の包括利益合計	4,800	12,467
包括利益	17,995	18,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,638	17,887
少数株主に係る包括利益	357	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	290,706	△6,758	285,471
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	650	873	290,706	△6,758	285,471
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			12,848		12,848
合併による増加又は 減少(△は減少)			20		20
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,644	—	12,644
当期末残高	650	873	303,351	△6,758	298,116

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,024	293	△149	—	15,168	10,846	311,485
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,024	293	△149	—	15,168	10,846	311,485
当期変動額							
剰余金の配当							△224
当期純利益							12,848
合併による増加又は 減少(△は減少)							20
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,595	133	60	5,836	10,625	△1,007	9,618
当期変動額合計	4,595	133	60	5,836	10,625	△1,007	22,263
当期末残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	333,749

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	303,351	△6,758	298,116
会計方針の変更による 累積的影響額			△13,203		△13,203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	650	873	290,148	△6,758	284,912
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
当期純利益			5,452		5,452
合併による増加又は 減少 (△は減少)			△27		△27
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△26	△26
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,216	△26	5,190
当期末残高	650	873	295,364	△6,784	290,103

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	333,749
会計方針の変更による 累積的影響額							△13,203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	320,545
当期変動額							
剰余金の配当							△208
当期純利益							5,452
合併による増加又は減少 (△は減少)							△27
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△26
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	13,289	509	50	△1,415	12,435	136	12,571
当期変動額合計	13,289	509	50	△1,415	12,435	136	17,761
当期末残高	32,909	936	△38	4,421	38,229	9,974	338,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,346	15,169
減価償却費	13,927	13,330
減損損失	171	325
のれん償却額	133	66
負ののれん発生益	△229	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△42	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,330	△6,859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△279	△69
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,075	△706
受取利息及び受取配当金	△895	△1,145
支払利息	69	56
持分法による投資損益 (△は益)	△5,931	△4,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△3,238
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△134
固定資産除却損	872	657
持分変動損益 (△は益)	31	△87
その他の特別損益 (△は益)	184	148
売上債権の増減額 (△は増加)	3,366	2,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	909	△3,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,723	1,032
預り保証金の増減額 (△は減少)	△61	△435
その他	△3,847	4,967
小計	22,901	16,874
利息及び配当金の受取額	1,936	2,377
利息の支払額	△77	△55
その他の収入	3	58
その他の支出	△220	-
法人税等の還付額	9	1,071
法人税等の支払額	△3,271	△1,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,281	18,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,612	△12,898
定期預金の払戻による収入	19,709	25,000
有価証券の取得による支出	△28,000	△49,800
有価証券の売却及び償還による収入	-	46,000
有形固定資産の取得による支出	△6,665	△7,764
有形固定資産の売却による収入	267	366
有形固定資産の除却による支出	△571	△438
無形固定資産の取得による支出	△3,643	△4,812
投資有価証券の取得による支出	△4,459	△1,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	3,895
貸付けによる支出	△1,779	△1,546
貸付金の回収による収入	1,946	1,673
その他	△267	△1,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,066	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,041	△1,278
子会社の自己株式の取得による支出	△1,151	-
配当金の支払額	△224	△208
少数株主への配当金の支払額	△30	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,869	13,792
現金及び現金同等物の期首残高	76,405	58,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△115
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	167	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,703	72,381

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,860	16,955
受取手形	2	6
売掛金	13,018	11,990
有価証券	49,500	71,500
製品	128	83
仕掛品	3	—
原材料及び貯蔵品	394	360
前払費用	1,920	1,838
繰延税金資産	3,057	3,155
関係会社短期貸付金	15	15
その他	11,445	7,785
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	108,338	113,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,604	89,036
構築物	752	704
機械及び装置	9,385	7,669
車両運搬具	24	20
航空機	151	85
工具、器具及び備品	2,680	2,225
土地	45,530	45,460
リース資産	85	96
建設仮勘定	943	5,857
有形固定資産合計	152,159	151,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,733	2,718
ソフトウェア	7,994	7,945
その他	71	65
無形固定資産合計	10,799	10,729
投資その他の資産		
投資有価証券	41,346	53,175
関係会社株式	43,125	43,038
出資金	5	155
長期貸付金	2	1
従業員に対する長期貸付金	35	37
関係会社長期貸付金	7,348	6,532
破産更生債権等	3	—
長期前払費用	833	2,151
繰延税金資産	40,086	36,685
その他	11,117	4,039
貸倒引当金	△162	△128
投資その他の資産合計	143,742	145,689
固定資産合計	306,700	307,576
資産合計	415,039	421,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,702	22,138
リース債務	11	16
未払金	9,223	9,240
未払費用	10,648	10,399
前受金	1,261	1,217
預り金	4,281	3,949
返品調整引当金	1	0
建替関連損失引当金	333	1,253
資産除去債務	5	95
その他	3,426	3,265
流動負債合計	54,895	51,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	13	26
退職給付引当金	135,352	148,793
役員退職慰労引当金	701	612
建替関連損失引当金	1,652	—
資産除去債務	1,793	1,775
長期預り保証金	22,880	22,430
その他	987	3,188
固定負債合計	163,382	176,827
負債合計	218,277	228,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,045	—
固定資産圧縮積立金	1,271	423
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	—
特別積立金	170,126	161,926
繰越利益剰余金	5,898	3,249
利益剰余金合計	178,847	166,076
株主資本合計	180,371	167,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,370	25,258
繰延ヘッジ損益	19	—
評価・換算差額等合計	16,390	25,258
純資産合計	196,761	192,858
負債純資産合計	415,039	421,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	313,514	288,629
売上原価	197,765	182,176
売上総利益	115,748	106,452
販売費及び一般管理費	110,001	102,648
営業利益	5,747	3,804
営業外収益		
受取利息	169	172
受取配当金	2,267	2,592
受取手数料	419	415
その他	249	206
営業外収益合計	3,105	3,386
営業外費用		
支払利息	53	44
寄付金	346	541
その他	108	63
営業外費用合計	508	649
経常利益	8,344	6,541
特別利益		
固定資産売却益	94	146
投資有価証券売却益	-	3,495
退職給付制度改定益	2,310	-
その他	469	3
特別利益合計	2,874	3,646
特別損失		
固定資産売却損	43	25
固定資産除却損	740	466
減損損失	136	271
建替関連損失引当金繰入額	426	233
土壌処理費用	-	181
その他	102	46
特別損失合計	1,449	1,224
税引前当期純利益	9,769	8,963
法人税、住民税及び事業税	117	744
法人税等調整額	3,761	7,579
法人税等合計	3,878	8,323
当期純利益	5,891	640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926	6,109	173,180
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926	6,109	173,180
当期変動額									
剰余金の配当								△224	△224
特別償却準備金の積立				746				△746	—
特別償却準備金の取崩				△51				51	—
固定資産圧縮積立金の 積立					8			△8	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12			12	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						29		△29	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△41		41	—
特別積立金の積立							5,200	△5,200	—
特別積立金の取崩									
当期純利益								5,891	5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	695	△4	△12	5,200	△211	5,667
当期末残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	5,898	178,847

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174,703	12,616	38	12,655	187,358
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174,703	12,616	38	12,655	187,358
当期変動額					
剰余金の配当	△224				△224
特別償却準備金の積立	—				—
特別償却準備金の取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
特別積立金の取崩					
当期純利益	5,891				5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		3,754	△18	3,735	3,735
当期変動額合計	5,667	3,754	△18	3,735	9,403
当期末残高	180,371	16,370	19	16,390	196,761

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	5,898	178,847
会計方針の変更による 累積的影響額								△13,203	△13,203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	△7,304	165,644
当期変動額									
剰余金の配当								△208	△208
特別償却準備金の積立				—				—	—
特別償却準備金の取崩				△1,045				1,045	—
固定資産圧縮積立金の 積立					20			△20	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△868			868	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						—		—	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△29		29	—
特別積立金の積立							—	—	—
特別積立金の取崩							△8,200	8,200	—
当期純利益								640	640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,045	△847	△29	△8,200	10,554	432
当期末残高	650	873	477	—	423	—	161,926	3,249	166,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	180,371	16,370	19	16,390	196,761	
会計方針の変更による 累積的影響額	△13,203				△13,203	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,167	16,370	19	16,390	183,558	
当期変動額						
剰余金の配当	△208				△208	
特別償却準備金の積立	—				—	
特別償却準備金の取崩	—				—	
固定資産圧縮積立金の 積立	—				—	
固定資産圧縮積立金の 取崩	—				—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—				—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	—				—	
特別積立金の積立	—				—	
特別積立金の取崩	—				—	
当期純利益	640				640	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		8,887	△19	8,867	8,867	
当期変動額合計	432	8,887	△19	8,867	9,299	
当期末残高	167,599	25,258	—	25,258	192,858	

株式の所有者別状況

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,170	2,178
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	730	22.83
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 尚 一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上 野 貴 生	東京都荒川区	50	1.56
上 野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小 西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,578	80.58

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成27年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		飯田 真也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月	当社入社 東京本社販売局長 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 常務取締役 販売・教育事業担当 専務取締役 東京本社代表、消費税対策 統括・教育事業担当 上席執行役員 東京本社代表、消費税対 策統括・教育事業担当 代表取締役会長(現)	62
代表取締役 社長		渡辺 雅隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年12月 " "	当社入社 大阪本社編集局長 管理本部長 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス 担当 取締役 管理・労務・WLB・コンプラ イアンス担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長(現)	54
常務取締役	クロスメディア 営業統括・出版 担当	和気 靖	昭和33年9月17日	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年12月 " " 平成25年6月 平成27年2月	当社入社 役員待遇 デジタルメディア担当 役員待遇 デジタルビジネス担当 取締役 経営企画・出版事業担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス 担当 常務取締役 広告担当・グループ統括 常務取締役 広告・出版事業担当 株式会社朝日新聞出版取締役会長(現) 常務取締役 広告・出版担当 常務取締役 クロスメディア営業統括・ 出版担当(現)	6
常務取締役	技術統括(CT O)・メディアラ ボ担当兼メディ アラボ室長	佐藤 吉雄	昭和32年9月28日	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月	当社入社 コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタルビジネス担当兼コン テンツ事業本部長 取締役 経営企画・デジタルビジネス担 当 取締役 経営企画担当 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当 常務取締役 メディアラボ担当 常務取締役 技術統括(CTO)・メディ アラボ担当 常務取締役 技術統括(CTO)・メディ アラボ担当兼メディアラボ室長	6
常務取締役	大阪本社代表、 大阪中之島プ ロジェクト担 当	後藤 尚雄	昭和28年9月14日	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年12月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業・国際・出版事業担当 役員待遇 年金改革担当 役員待遇 年金改革・国際担当 監査役 常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島 プロジェクト担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	経営企画・ グループ政策・ 電波ネットワーク・不動産担当	藤井 龍也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・不動産担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・電波ネットワーク・不動産担当(現)	5
取締役	販売・顧客データベース担当	細見 孝	昭和31年1月29日	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 西部本社販売総務兼販売担当局長 取締役 販売担当 取締役 販売・顧客データベース担当(現)	2
取締役	システム・製作担当	末本 利樹	昭和28年4月5日	昭和56年2月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 製作本部長 取締役 製作担当兼製作本部長 取締役 製作担当 取締役 システム・製作担当(現)	4
取締役	編集担当	西村 陽一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年9月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル本部長 取締役 デジタル・国際担当 取締役 編集担当(現)	1
取締役	西部本社代表	町田 智子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表(現)	1
取締役	東京本社代表、 管理・労務・WLB・コンプライアンス担当	小倉 一彦	昭和34年12月5日	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年12月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼電波総務 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当(現)	1
取締役	ブランド推進・ 環境担当兼社長室長	高田 覚	昭和34年11月8日	昭和59年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長(現)	1
取締役	財務担当兼財務本部長	小西 勝英	昭和33年10月27日	昭和61年4月 平成23年4月 平成26年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	355
監査役		小畑 和敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当 監査役(現)	3
監査役		岩崎 直子	昭和31年3月28日	昭和53年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年12月	当社入社 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役社長 監査役(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		安田 隆二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 〃 〃 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役(現) ソニー株式会社社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役(現)	—
監査役 〔非常勤〕		金子 圭子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 〃 〃 平成19年1月 平成19年4月 平成24年11月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ社外監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
監査役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 〃 〃	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長、コンテンツビジネス局担当 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経理局・経営戦略局・コンプライアンス統括室担当(現)	—
計						508

- (注)1 監査役安田隆二、監査役金子圭子及び監査役藤ノ木正哉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。
- 2 平成27年4月1日付で下記取締役の担当が変更になった。
佐藤 吉雄 常務取締役 技術統括(CTO)／メディアラボ担当